

排出量取引制度の検討に対する提言

アーガス・メディア・リミテッド

日本代表 三田 真己

2008年5月30日

視点

- 削減とは
- 排出権とは
- 排出権取引制度とは
- 日本が置かれた状況
- 欧米の排出権取引が目指すもの
- グローバリゼーションという現実
- 議論の軌道修正が望まれる

削減とは

- 温暖化防止を目的とする国際的なコンセンサス
 - 美談を世界共通に求めようとするものではない
 - 気候変動による経済的なダメージを防止する目的
- 先進国の企業が無償努力するものなのか？
 - 経済発展と削減を両立できないか？
 - 削減を産業に変えられないか？

排出権とは

温室効果ガスを排出する権利＝化石燃料を使用する権利

- なぜ、有償なのか？
 - 温暖化を食い止める必要があるため
 - 削減をする者のみが生み出すため
- 削減をする者とはだれか？
 - 技術革新をもたらす者
 - または、経済成長を犠牲にする者

排出権取引制度とは

- 排出削減を進める方法のひとつ
 - それそのものが削減策ではない
 - 削減は制度対象者の活動に委ねる
 - 目的は削減活動を確実に進めること
 - 達成の担保のない自主行動ではない

排出権取引制度のメリットとデメリット

- メリット
 - 導入時点で削減の進捗が担保される
 - 将来の削減を可能性の高い実績として想定できる
 - 社会が求める削減に必要なコストが明確になる
 - 企業は社会が求める削減を実行するために必要なコストに対する理解を得られる
 - 企業は消費者のコスト理解の上で活動することができる
 - 企業は現実的な削減目標を設定することが出来る
- デメリット
 - 行政コスト
 - 同制度が直接的な原因となるデメリットは考え付かない

日本が置かれた状況

- 起点

- 先進国として削減を求められる
- 民主主義に則った手続きにて国際条約を批准(削減を約束)

- 現在

- 出口のない議論
- 競争力減退への不安
- 反対論に時間を費やした分、排出権取引制度の研究が遅れた？
- 削減義務は負担(コスト)である構図が出来つつある
- 世界の視線は既に2030年またはその先に

欧米の排出権取引が目指すもの

- 欧州の実績が新たな可能性を示した
 - 大規模資本の還流が発生
 - 新資本による経済成長への期待
 - 国際市場へのより深い参加
 - より高い社会コストを許容できる経済構造への移行(成長)
 - 可処分所得の増加と許容可能コストの増加の両立を目指す
- 米国がなぜ排出権取引に傾倒するのか？
 - 新資金の還流を引き込みたい
 - 欧州が見た経済成長への期待を取り込みたい

グローバルイゼーションという現実

- 日本経済は単独で成立しない
 - 世界経済の趨勢に同調する必要がある
- 世界市場のなかで日本経済は成長できるか？
 - 世界経済のルールのなかで競争力を高める必要がある
 - 内需市場に逃げては成長が望めない
 - 世界経済が成長するなかのゼロ成長は後退を意味する
- 日本はグローバルイゼーションのなかでリーダーたるべきか
 - 世界は日本のポテンシャルに期待
 - 日本の衰退は世界の損失につながる
- 世界は日本を保護するか？
 - 成長経済に歩み寄る時代

議論の軌道修正が望まれる

- そもそも論は終了すべき
 - 日本が削減を義務付けられているという事実は変わらない
 - 京都議定書から離脱しても、国際社会は先進国である日本に削減を求める
 - 排出コストの免除は日本の競争力を高めない
 - 日本製品の質の低下(炭素低減も製品の質として求められる)
- どうしたらそもそも論を終わらせられるか？
 - 民主主義的手法(多数決)
 - 世界はそもそも論を既に終えていることを認識する

- 削減は無償努力ではないことを両面から見るべき
 - 削減は無償ではできない、つまり、無償で化石燃料を際限なく使用する権利は与えられない
 - 削減(省エネ)技術は削減という経済価値を生むと認識するべき
 - 削減(省エネ)技術を物品として輸出してはいけない
 - 削減(省エネ)技術を権利の発行源と捉えるべき
 - 削減(省エネ)技術はハードだけでなく運用というソフトでも確立できる
 - 他社の削減に投資することで化石燃料の使用権を確保することを是とするべき

- 企業への削減義務は、削減する義務ではなく社会全体の削減を確実にする役割を求めるものと考えべき
 - 企業が転嫁できないコストを強要するものではない
 - 個人による非効率な削減を求めるのではなく、個人のコストを集めて企業に削減を託す仕組み
 - 削減義務を負わない国の消費者にも削減への参加をコスト転嫁された商品代を支払う形で求めることもできる
 - 化石燃料の輸入元に削減(オフセット)を求めることもできる
 - 価格への転嫁を確実にする方法を考えることが重要
 - 削減達成を確実にする役割に対する対価を社会が支払う仕組みを考える

- コストは負担であると同時に収益でもあることを再認識する
 - 消費者が新製品を買うことは企業の求めること
 - 消費者の可処分所得は、自身が勤める企業が利益を増加させることで増える
 - 企業同士の関係も、共存共栄が摂理。コストの押し付け合いでは、どちらも成長しない
 - 企業が排出削減をコストとして捉えて損金を計上してはいけない
 - 排出削減コストが資金として社会に循環する仕組みが必要

- 先進国であるとの自覚に基づく議論
 - 世界資本の支流ではなく、幹流が流れる仕組みで排出削減に参画する(経済を構築する)
 - 既存の利益を経済発展圏と奪い合うとの考えではなく、新たな利益を生み出すという思考で排出削減への取り組みを考える
 - 国際市場の期待に応えることで国力が強まる(投資が集まる)
 - 現時点の技術ではなく、技術の最先端に居続けることを考える
 - 憶測ではなく実証に基づいて議論を進めるべき
 - カーボンリーケージ、欧州制度の実効性、マネーゲーム、競争力の弱化など

- ご清聴ありがとうございました。

本プレゼンテーションは視点の提案であり、特定の企業または団体を批判するものではありません。

アーガス・メディア・リミテッド

日本代表 三田 真己

電話: 03-3524-5086

Masaki.Mita@argusmediagroup.com